

神奈川県

第三セクター白書

～ 平成 28 年度 ～

平成 29 年 3 月

総務局組織人材部行政管理課

は じ め に

地方公共団体と関わりの深い第三セクターの経営状況等については、県民の皆様のご関心も高く、従来から県主導第三セクター（神奈川県庁の行政と密接な関係を有し、県が主体的に指導する必要がある第三セクター）を中心に県のホームページで情報提供に努めてきました。

そうした中、第三セクターの経営悪化などにより地方公共団体の財政が破綻するケースが生じており、地方公共団体と関わりの深い第三セクターの経営状況等については、より積極的で、よりわかりやすい情報提供が求められるところとなりました。

そこで、平成19年から毎年度「神奈川県 第三セクター白書」を作成し、県主導第三セクター全体の経営状況等を、グラフ等により、わかりやすくとりまとめ公表しています。

今回は、法人の平成27年度決算の状況等を反映し、「神奈川県 第三セクター白書（平成28年度）」に更新いたしました。

今後とも、できる限りわかりやすい情報提供に努めてまいりますので、法人ごとの経営状況等と併せ、引き続きご活用ください。

目次

はじめに /	
総論	
第三セクターとは	1
神奈川県第三セクター一覧	2
県主導第三セクター等の業務分野の状況	5
第三セクター数の推移	6
これまでの県主導第三セクターの設立・統合等の状況	7
県主導第三セクターの系譜	9
県主導第三セクターの今後のあり方の検討	11
県主導第三セクターの今後のあり方等	12
職員の状況	
県主導第三セクターの常勤役職員数の状況	13
県主導第三セクターの常勤役職員数の給与等の状況	14
人的支援（神奈川県職員の派遣）の推移	15
経営状況	
県主導第三セクターの経営状況	16
県主導第三セクター等の法人別の経営状況（平成27年度決算）	17
県主導第三セクターの経営状況（過去3年決算）	18
県主導第三セクター等の法人別の経営状況（過去3年決算）	19
県主導第三セクターの資産・負債の状況	20
県主導第三セクターの法人別の資産・負債の状況	21
平成28年度当初予算における損失補償・債務保証の状況	22
財政的支援（補助金、貸付金、負担金）の推移	23
参考URL	24

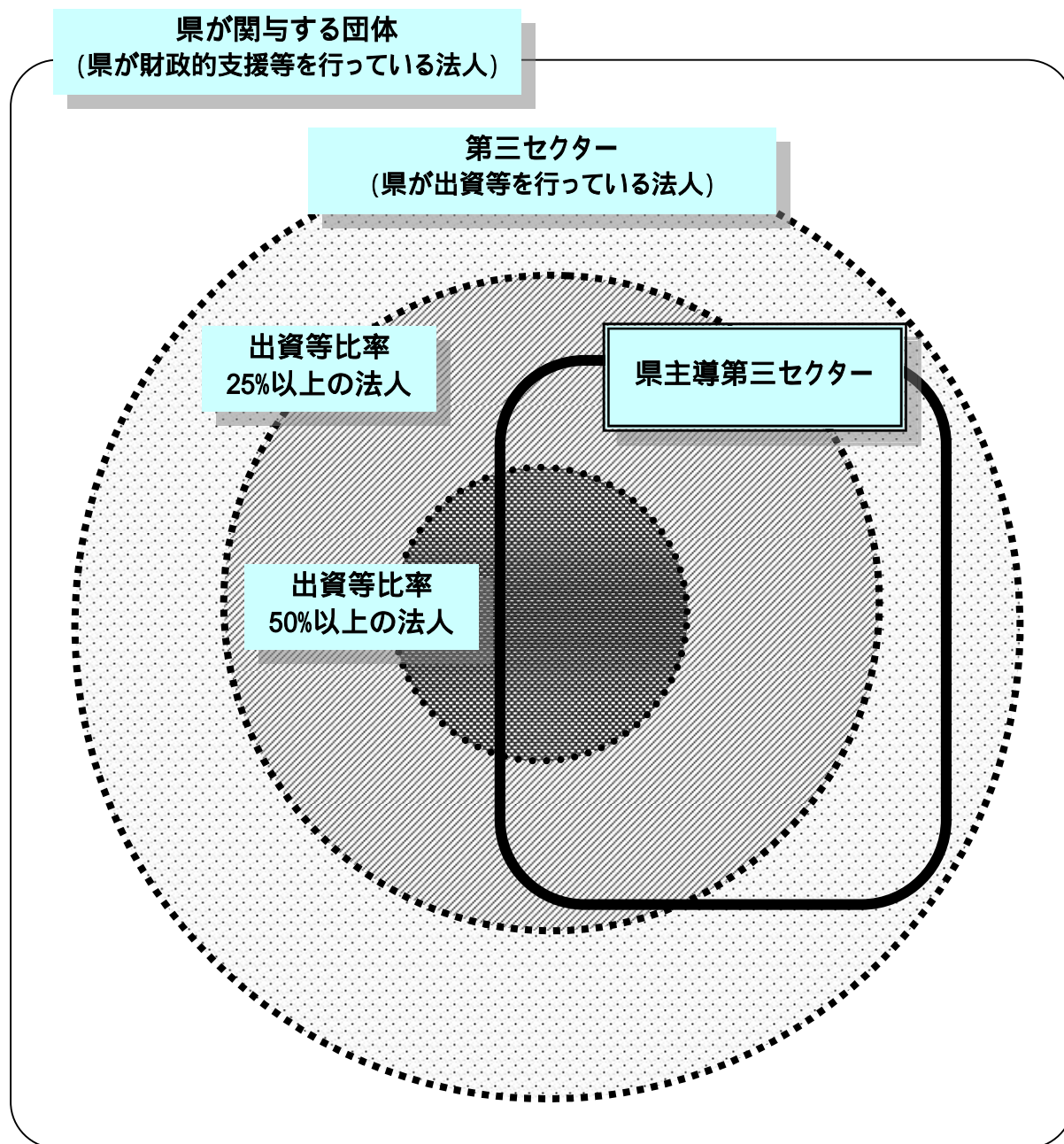
第三セクターとは

第三セクター

県が資本金又は基本財産の出資等を行っている法人

県主導第三セクター

神奈川県の出資等比率が 25%以上で、かつ、県の出資等比率が最も大きい法人や、県行政と密接な関係を有する法人など、県が主体的に指導する必要があるものとして県が認定した第三セクター



県主導第三セクターを出資等比率だけで決めない理由

県が行政施策をより効果的・効率的に推進するため、県が主体的に設立を進めた法人については、設立後も県として責任を持って支援・指導を行う必要があることから、出資等比率に関わらず県主導第三セクターとして位置づけています。

また、社団法人・財団法人が統合した場合、県の出資等比率が低下することもあります。統合後の法人の状況を踏まえ、県主導第三セクターとして位置づけています。

神奈川県第三セクター一覧

(平成28年7月1日現在)

1 県主導第三セクター (16法人)

出資率区分	法人名 (県出資等比率)	法人数
100%	(公財)神奈川芸術文化財団 (100.00%) (公財)地球環境戦略研究機関 (100.00%) (公財)神奈川産業振興センター (100.00%) 神奈川県道路公社 (100.00%)	4
100%未満 50%以上	(公財)かながわトラストみどり財団 (90.36%) (公財)かながわ海岸美化財団 (78.24%) (公財)神奈川科学技術アカデミー (66.70%) (公社)神奈川県農業公社 (50.00%) (公財)神奈川県下水道公社 (50.00%) 神奈川県住宅供給公社 (50.00%) (公財)神奈川県暴力追放推進センター (50.00%)	7
50%未満 25%以上	(公財)神奈川文学振興会 (48.18%) (株)湘南国際村協会 (40.00%) (福)神奈川県総合リハビリテーション事業団 (37.04%)	3
25%未満	(公財)かながわ国際交流財団 (24.42%) (公財)かながわ健康財団 (17.16%)	2

- 1 三崎マリン(株)、(財)あしがら勤労者いこいの村、(財)神奈川県公園協会の自立化(H18.3.31)
- 2 神奈川県土地開発公社の解散(H18.6.7)
- 3 (株)ケイエスピー、(職)神奈川能力開発センター、(財)神奈川県都市整備技術センターの自立化(H19.3.31)
- 4 (財)かながわ学術研究交流財団と(財)神奈川県国際交流協会の統合(H19.4.1)
(存続法人名(財)かながわ国際交流財団)
- 5 (財)地球環境戦略研究機関と(財)国際生態学センターの統合(H19.4.1)
(存続法人名(財)地球環境戦略研究機関)
- 6 (財)神奈川県厚生福利振興会の自立化(H20.3.31)
- 7 (株)湘南なぎさパーク、(財)神奈川県企業庁サービス協会、(財)神奈川県教育福祉振興会の自立化(H21.3.31)
- 8 (福)神奈川県社会福祉事業団が第三セクター以外の社会福祉法人へ移行(H21.3.31)
- 9 (社)かながわ森林づくり公社の解散(H22.4.5)
- 10 (財)神奈川県栽培漁業協会の自立化(H23.3.31)
- 11 (財)神奈川県ふれあい教育振興協会の解散(H23.3.31)
- 12 (財)かながわ考古学財団が第三セクター以外の財団法人へ移行(H23.3.31)

(減少要因) 自立化: 11法人、解散: 3法人、統合: 2法人、移行: 2法人

2 その他の第三セクター（86法人）

出資率区分	法人名（県出資等比率）	法人数
100%	（地独）神奈川県立病院機構 (100.00%)	1
100%未満 50%以上	（公財）神奈川県栽培漁業協会 (79.92%) （公財）神奈川県都市整備技術センター (64.00%) 神奈川県漁業信用基金協会 (54.46%)	3
50%未満 25%以上	（職）神奈川県能力開発センター (49.95%) （公財）寿町勤労者福祉協会 (45.00%) （株）湘南なぎさパーク (42.47%) （一財）あしがら勤労者いこいの村 (40.00%) （公財）神奈川県生活衛生営業指導センター (39.87%) （公財）横浜市建築助成公社 (36.36%) 三崎マリン（株） (33.33%) （公財）宮ヶ瀬ダム周辺振興財団 (32.89%) （一社）神奈川県畜産会 (31.16%) （一財）神奈川県厚生福利振興会 (25.00%) （株）三浦海業公社 (25.00%) （一財）神奈川県教育福祉振興会 (25.00%)	12
25%未満	（一社）神奈川県果実協会 (24.32%) （株）産業貿易センター (20.00%) 川崎アゼリア（株） (20.00%) （一財）かながわ水・エネルギーサービス (20.00%) 横浜新都市センター（株） (16.67%) （公財）横浜観光コンベンション・ビューロー (15.00%) （株）横浜インポートマート (14.73%) 神奈川臨海鉄道（株） (14.53%) かわさきファズ（株） (14.08%) 神奈川県信用保証協会 (12.58%) （株）横浜国際平和会議場 (11.90%) （株）ケイエスピー (11.53%) （株）神奈川食肉センター (11.14%) （公財）横浜市国際交流協会 (10.48%) （株）横須賀テレコムリサーチパーク (10.01%) 横浜シティ・エア・ターミナル（株） (10.00%) （株）テレビ神奈川 (9.50%) （株）横浜港国際流通センター (9.11%) 横浜高速鉄道（株） (8.87%) 神奈川県農業信用基金協会 (8.38%) 首都高速道路（株） (8.28%) 花月園観光（株） (7.34%) （公財）全日本地域研究交流協会 (7.14%) （公財）宇宙科学振興会 (6.58%) （一財）ダム技術センター (6.50%) （公財）木原記念横浜生命科学振興財団 (6.16%) （公財）神奈川県体育協会 (5.53%)	70

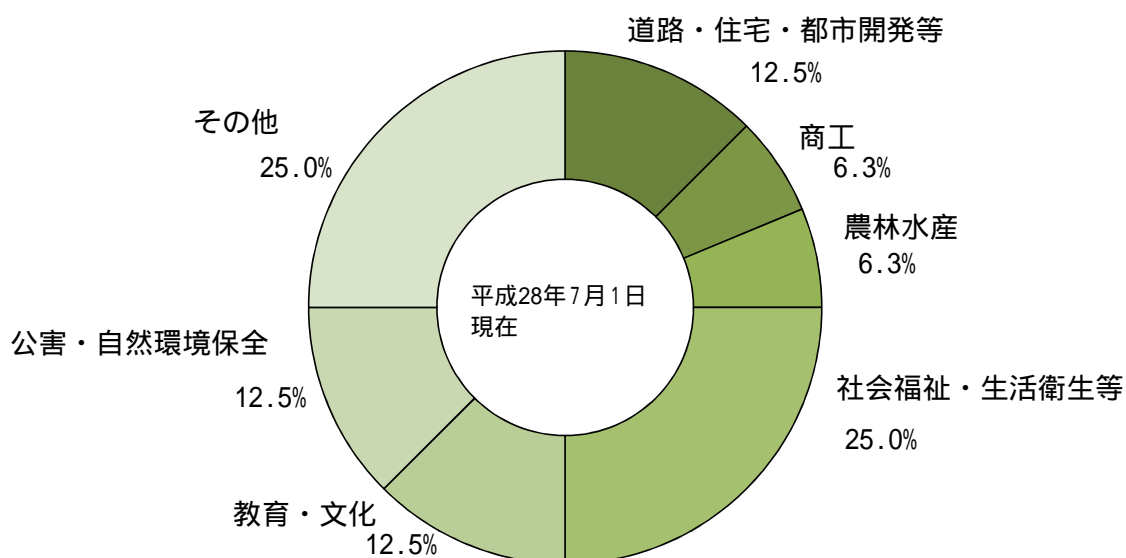
出資率区分	法人名 (県出資等比率)	法人数	
25%未満	横浜エフエム放送(株)	(5.00%)	70
	東京湾横断道路(株)	(5.00%)	
	(公財)地震予知総合研究振興会	(4.33%)	
	(一財)救急振興財団	(4.05%)	
	(公財)河川財団	(3.70%)	
	(一財)都市農地活用支援センター	(2.94%)	
	(一財)建設業情報管理センター	(2.94%)	
	(公財)区画整理促進機構	(2.86%)	
	(公財)都道府県会館	(2.80%)	
	全国遠洋沖合漁業信用基金協会	(2.20%)	
	(一財)自然公園財団	(2.18%)	
	日本下水道事業団	(2.13%)	
	東京中小企業投資育成(株)	(1.95%)	
	(一財)河川情報センター	(1.92%)	
	(株)建設資源広域利用センター	(1.82%)	
	(独)日本高速道路保有・債務返済機構	(1.79%)	
	地方公共団体金融機構	(1.56%)	
	(公財)産業廃棄物処理事業振興財団	(1.54%)	
	地方公共団体情報システム機構	(1.49%)	
	(一財)地方公務員安全衛生推進協会	(1.49%)	
	(株)日本宝くじシステム	(1.49%)	
	(一財)地域総合整備財団	(1.40%)	
	(一財)地域社会ライフプラン協会	(1.28%)	
	(一財)高齢者住宅財団	(0.97%)	
	(公財)リバーフロント研究所	(0.92%)	
	(公財)海と渚環境美化・油濁対策機構	(0.88%)	
	(一財)砂防フロンティア整備推進機構	(0.88%)	
	(一財)伝統的工芸品産業振興協会	(0.77%)	
	(一財)不動産適正取引推進機構	(0.71%)	
	(一社)日本草地畜産種子協会	(0.68%)	
	(公財)神奈川県公園協会	(0.53%)	
	(一社)日本家畜商協会	(0.43%)	
	(一財)建築コスト管理システム研究所	(0.30%)	
(一財)地域活性化センター	(0.18%)		
(一社)日本養鶏協会	(0.18%)		
(一財)シルクセンター国際貿易観光会館	(0.17%)		
(一社)家畜改良事業団	(0.16%)		
(公社)日本食肉格付協会	(0.12%)		
(学)自治医科大学	(0.11%)		
(一財)消防試験研究センター	(0.03%)		
(独)農林漁業信用基金	(0.02%)		
(独)都市再生機構	(0.01%)		
(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	(0.00%)		

県主導第三セクター等の業務分野の状況

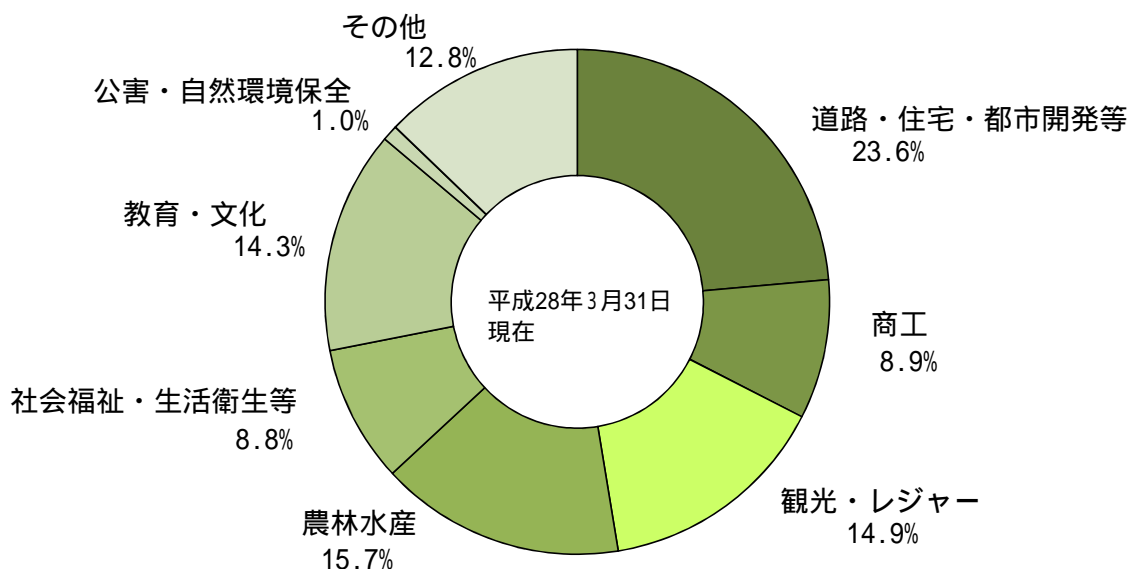
神奈川県は「社会福祉・生活衛生等」の分野の比率が高く、全体の25.0%を占めています。

全国の第三セクター等では「観光・レジャー」の分野が14.9%を占めていますが、神奈川県の県主導第三セクター等には当該分野の法人はありません。

神奈川県の県主導第三セクター(16法人)



全国の第三セクター等(7,532法人)

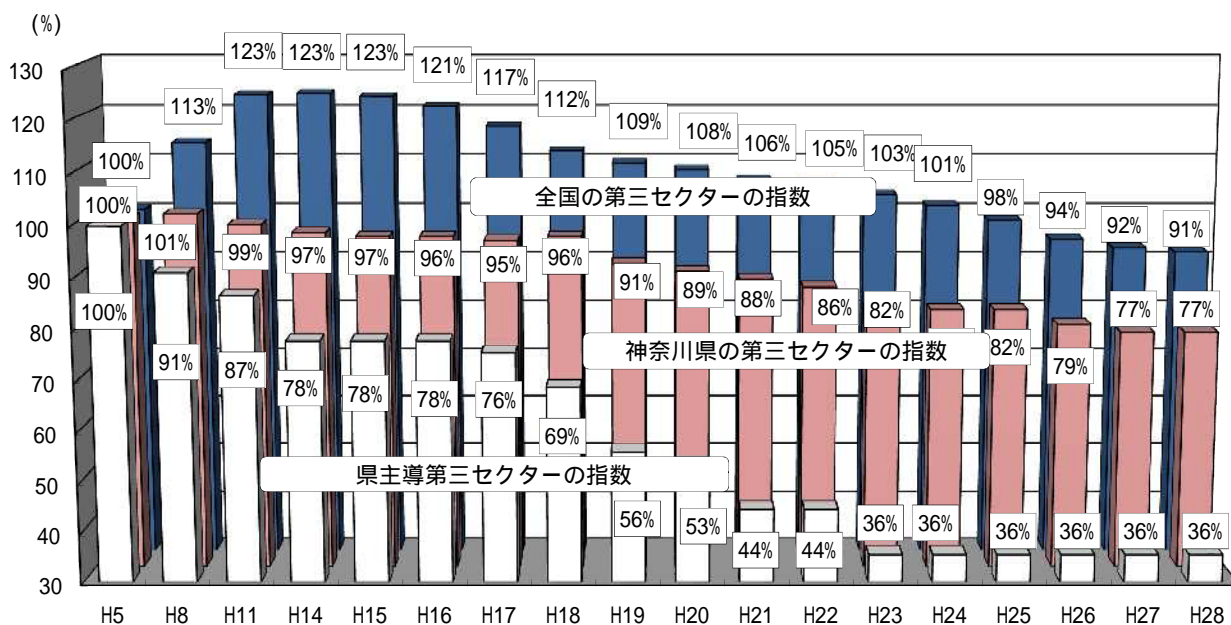


全国の第三セクター等の状況及び業務分野の分類は、総務省「第三セクター等の状況に関する調査結果」から引用。

割合(%)は、少数点第2位を四捨五入しているため、合計値は必ずしも100%とならない。

第三セクター数の推移（指数による全国との比較）

各年度の年度当初の全国並びに神奈川県第三セクター数及び神奈川県の県主導第三セクター数について、平成5年度を100としたときの指数を示しています。
 （全国の第三セクター数は、総務省「第三セクター等の出資・経営等の状況」から引用）



	H5	H8	H11	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
全 国	8,246 (100%)	9,344 (113%)	10,135 (123%)	10,159 (123%)	10,111 (123%)	9,947 (121%)	9,609 (117%)	9,208 (112%)	9,007 (109%)	8,899 (108%)
神奈川県	132 (100%)	133 (101%)	131 (99%)	128 (97%)	128 (97%)	127 (96%)	126 (95%)	127 (96%)	120 (91%)	118 (89%)
県主導第三セクター	45 (100%)	41 (91%)	39 (87%)	35 (78%)	35 (78%)	35 (78%)	34 (76%)	31 (69%)	25 (56%)	24 (53%)

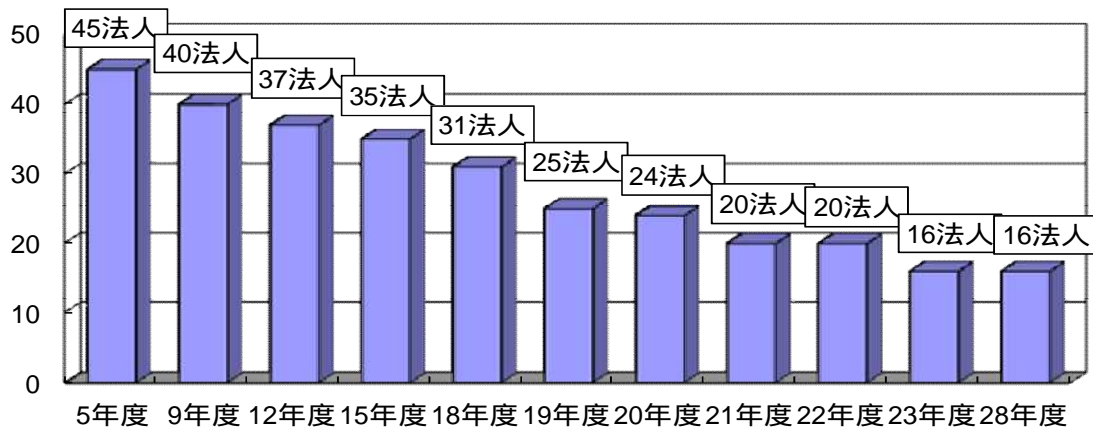
	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
全 国	8,729 (106%)	8,618 (105%)	8,484 (103%)	8,308 (101%)	8,056 (98%)	7,745 (94%)	7,604 (92%)	7,532 (91%)
神奈川県	116 (88%)	114 (86%)	108 (82%)	108 (82%)	108 (82%)	104 (79%)	102 (77%)	102 (77%)
県主導第三セクター	20 (44%)	20 (44%)	16 (36%)	16 (36%)	16 (36%)	16 (36%)	16 (36%)	16 (36%)

これまでの県主導第三セクターの設立・統合等の状況

法人数が45でピークを迎えた平成5年度以降、法人の自立化等により29法人が県主導第三セクターではなくなり現在に至っています。

(29法人減の内訳)

減要因30(自立化11、統合11(次表 3の事例除く。)、解散5、移行3(株式売却1含む。))
増要因1(設立1)



年度	設立・統合等の状況
S23	神奈川県観光(株)の設立
S40	(財)神奈川県弘済会の設立
S41	神奈川県住宅供給公社の設立
S43	(社)神奈川県造林公社の設立
S44	(社)神奈川県農業公社の設立
S45	(福)神奈川県社会福祉事業団の設立 (財)神奈川県フィッシングパークの設立
S46	神奈川県道路公社の設立
S47	(福)神奈川県総合リハビリテーション事業団の設立
S48	神奈川県土地開発公社の設立
S49	(財)神奈川県公園協会の設立
S50	(財)神奈川県中小企業支援財団の設立 (財)横浜産貿ホルの設立
S51	(財)神奈川県国際交流協会の設立
S52	三崎マリン(株)の設立
S55	(財)神奈川県下水道公社の設立
S56	(財)神奈川県アイバンクの設立
S57	(財)神奈川県文学振興会の設立
S58	(財)神奈川県教育福祉振興会の設立
S60	(財)みどりのまち・かながわ県民会議の設立 (財)あしがら勤労者いこいの村の設立 (職)神奈川県能力開発センターの設立 (財)神奈川県対がん協会の設立 (財)神奈川県企業庁サービス協会の設立
S61	(財)神奈川県栽培漁業協会の設立 (株)ケイエスピーの設立
H元	(財)神奈川県厚生福利振興会の設立 (財)神奈川県科学技術アカデミーの設立 (株)湘南国際村協会の設立 (財)神奈川県腎バンクの設立 (財)神奈川県高度技術支援財団の設立 (財)神奈川県都市整備技術センターの設立
H2	(財)神奈川県自然公園協会の設立 (財)かながわ健康財団の設立 (財)かながわ森林財団の設立 (株)ケイネットの設立 (株)湘南なぎさパークの設立 (財)神奈川県ふれあい教育振興協会の設立
H3	(財)かながわ海岸美化財団の設立

年度	設 立 ・ 統 合 等 の 状 況
H4	(財)かながわ学術研究交流財団の設立 (財)かながわともしび財団の設立 (財)神奈川県暴力追放推進センターの設立
H5	(財)神奈川県芸術文化財団の設立 (財)国際生態学センターの設立 (財)かながわ考古学財団の設立 法人数のピーク (45法人)
H6	(財)神奈川県アイバンクと(財)神奈川県腎バンクの統合((財)神奈川県腎・アイバンク) (財)神奈川県自然公園協会と(財)神奈川県公園協会の統合((財)神奈川県公園協会が存続)(H7.4)(1) (財)みどりのまち・かながわ県民会議と(社)神奈川県緑化推進委員会の統合 ((財)かながわトラストみどり財団)(H7.4)(1、 3) (財)神奈川県弘済会と(財)神奈川県厚生福利振興会の統合 ((財)神奈川県厚生福利振興会が存続) (H7.4)(*1)
H8	(財)神奈川県対がん協会と(財)かながわ健康財団の統合((財)かながわ健康財団が存続) (H9.4)(1) (財)かながわ森林財団と(社)神奈川県森林公社の統合((社)かながわ森林づくり公社) (H9.4)(1)
H9	(財)神奈川県フィッシングパークの解散 (財)地球環境戦略研究機関設立準備機構の設立 (財)神奈川中小企業センターと(財)神奈川県中小企業支援財団の統合((財)神奈川中小企業センターが存続) (H10.4)(1、 3)
H10	(財)横浜産貿ホールと(財)横浜産業振興公社の統合((財)横浜産業振興公社が存続)(H11.4)(1)
H12	(株)ケイネットの解散 神奈川県観光(株)の県所有株式売却
H13	(財)神奈川県腎・アイバンクと(財)かながわ健康財団の統合((財)かながわ健康財団が存続) (財)かながわともしび財団と(福)神奈川県社会福祉協議会の統合((福)神奈川県社会福祉協議会が存続) (H14.4)(1)
H16	(財)神奈川高度技術支援財団と(財)神奈川科学技術アカデミーの統合((財)神奈川科学技術アカデミーが存続) (H17.4)(1)
H17	三崎マリン(株)の自立化(2) (財)あしがら勤労者いこいの村の自立化(2) (財)神奈川県公園協会の自立化(2)
H18	神奈川県土地開発公社の解散 (財)かながわ学術研究交流財団と(財)神奈川県国際交流協会の統合(統合後は(財)かながわ国際交流財団) (H19.4)(1) (財)国際生態学センターと(財)地球環境戦略研究機関の統合((財)地球環境戦略研究機関が存続)(H19.4)(1) (株)ケイエスピーの自立化(2) (職)神奈川能力開発センターの自立化(2) (財)神奈川県都市整備技術センターの自立化(2)
H19	(財)神奈川中小企業センターと(社)神奈川県産業貿易振興協会の統合(統合後は(財)神奈川産業振興センター) (H20.4)(1、 3) (財)神奈川県厚生福利振興会の自立化(2)
H20	(株)湘南なぎさパークの自立化(2) (財)神奈川県企業庁サービス協会の自立化(2) (財)神奈川県教育福祉振興会の自立化(2) (福)神奈川県社会福祉事業団が第三セクター以外の社会福祉法人へ移行
H22	(社)かながわ森林づくり公社の解散 (財)神奈川県ふれあい教育振興協会の解散 (財)神奈川県栽培漁業協会の自立化(2) (財)かながわ考古学財団が第三セクター以外の財団法人へ移行

1 年度当初に法人が統合する場合には、統合する2法人のうち1法人がその前年度末に解散していることから、統合した年度の前年度の取組みとして取り扱っています(法人数も前年度末で削減)。

2 県からの財政的支援や人的支援等を受けることなく、継続的かつ安定的に事業を展開することが可能と認められる法人については、自立した第三セクターとして認定し、県主導第三セクターからはずしています。

3 県主導第三セクター以外の法人との統合であるため、法人数が減少していない事例です。

県主導第三セクターの系譜 (1)

法人名		H5	H6	H8	H9	H10	H12	H13	H16	H17	H18	H19	H20	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
神奈川県住宅供給公社	S41																			
(社)神奈川県農業公社	S44																			
(公社)神奈川県農業公社																				
(公益社団法人化)																				
神奈川県道路公社	S46																			
(福)神奈川県総合リハビリテーション事業団	S47																			
(財)神奈川県中小企業支援財団	S50																			
〔(財)神奈川中小企業センター〕																				
(財)神奈川中小企業センター																				
〔(社)神奈川県産業貿易振興協会〕																				
(財)神奈川産業振興センター																				
(公財)神奈川産業振興センター																				
(公益財団法人化)																				
(財)神奈川県国際交流協会	S51																			
(財)かながわ学術研究交流財団	H4																			
(財)かながわ国際交流財団																				
(公財)かながわ国際交流財団																				
(公益財団法人化)																				
(財)神奈川県下水道公社	S55																			
(公財)神奈川県下水道公社																				
(公益財団法人化)																				
(財)神奈川県アイバンク	S56																			
(財)神奈川県腎バンク	H1																			
(財)神奈川県腎・アイバンク																				
(財)神奈川県対がん協会	S60																			
(財)かながわ健康財団	H2																			
(公財)かながわ健康財団																				
(公益財団法人化)																				
(財)神奈川県文学振興会	S57																			
(公財)神奈川県文学振興会																				
(公益財団法人化)																				
(財)みどりのまち・かながわ県民会議	S60																			
〔(社)神奈川県緑化推進委員会〕																				
(財)かながわトラストみどり財団																				
(公財)かながわトラストみどり財団																				
(公益財団法人化)																				
(株)湘南国際村協会	H1																			
(財)神奈川県高度技術支援財団	H1																			
(財)神奈川県科学技術アカデミー	H1																			
(公財)神奈川県科学技術アカデミー																				
(公益財団法人化)																				
(財)かながわ海岸美化財団	H3																			
(公財)かながわ海岸美化財団																				
(公益財団法人化)																				

() (財)神奈川中小企業センターが(財)神奈川県中小企業支援財団の事業を承継

注1) [法人名]は県主導第三セクター以外の法人

注2) : 県主導第三セクター以外の法人との統合 : 自立化 : 第三セクター以外の法人への移行 × : 解散
 (が右端に接している法人が現在の県主導第三セクター)

県主導第三セクターの系譜 (2)

法人名		H5	H6	H8	H9	H10	H12	H13	H16	H17	H18	H19	H20	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
(財)神奈川県暴力追放推進センター	H4																			
(公財)神奈川県暴力追放推進センター		(公益財団法人化)																		
(財)神奈川県芸術文化財団	H5																			
(公財)神奈川県芸術文化財団		(公益財団法人化)																		
(財)国際生態学センター	H5																			
(財)地球環境戦略研究機関設立準備機構																				
(財)地球環境戦略研究機関																				
(公財)地球環境戦略研究機関		(公益財団法人化)																		
(財)神奈川県フッシングパーク	S45				×															
(財)横浜産貿ホール	S50																			
神奈川県観光(株)	S23																			
(株)ケイネット	H2						×													
(財)かながわともしび財団	H4																			
(財)神奈川県公園協会	S49																			
(財)神奈川県自然公園協会	H2																			
三崎マリ(株)	S52																			
(財)あしがら勤労者いきいの村	S60																			
神奈川県土地開発公社	S48																			
(職)神奈川県能力開発センター	S60																			
(株)ケイスピー	S61																			
(財)神奈川県都市整備技術センター	H1																			
(財)神奈川県弘済会	S40																			
(財)神奈川県厚生福利振興会	H1																			
(福)神奈川県社会福祉事業団	S45																			
(財)神奈川県教育福祉振興会	S58																			
(財)神奈川県企業庁サービス協会	S60																			
(株)湘南なぎさパーク	H2																			
(社)神奈川県森林公社	S59																			
(財)かながわ森林財団	H2																			
(社)かながわ森林づくり公社																				×
(財)神奈川県栽培漁業協会	S61																			
(財)神奈川県ふれあい教育振興協会	H2																			×
(財)かながわ考古学財団	H5																			

注1) [法人名] は県主導第三セクター以外の法人

注2) : 県主導第三セクター以外の法人との統合 : 自立化 : 第三セクター以外の法人への移行 × : 解散
 (が右端に接している法人が現在の県主導第三セクター)

県主導第三セクターの今後のあり方の検討（平成 17 年 11 月）

【基本的考え方】 ～ 民間にできることは民間に ～
 全ての県主導第三セクターを、 必要性、 自立度の 2 つの視点から検証し、その結果を踏まえた基本的な分類に基づき、今後のあり方について検討を行う。

1 背景

スリムで効率的な行政運営を目指す中、これまで県や第三セクターが担ってきた業務についても、「民間にできることは民間に」という視点で、改めてその扱いをどうすべきか検証が必要となっています。また、公益法人制度改革や指定管理者制度の導入など、県や第三セクターを取り巻く状況は大きく変化しています。

こうした社会情勢の変化を踏まえ、改めて今後の法人のあり方について検討が行う必要があります。

2 県主導第三セクターの検証

(1) 必要性（県施策を推進する上で第三セクターの役割が必要で、かつ民間法人等での大体は困難）

法人の主な事業について、次の 3 つの条件の充足状況を踏まえ判断します。

公益性が高い。

県行政との密接関連性が高い。

民間代替性が低い（法等の規制、市場の形成状況、NPO等の活動状況等を勘案し判定）。

(2) 自立度（県からの支援に頼らず法人運営が行われている）

法人への県からの支援等の状況を踏まえ総合的に判断します。

3 今後のあり方の基本的分類

		自 立 度	
		(低い) ←————→ (高い)	
必要性	(高い) ↑	法人運営の効率化	法人の自立化（県支援の廃止）
	(低い) ↓	法人の廃止	民営化・第三セクター以外の法人

県主導第三セクターの今後のあり方等（平成 29 年 3 月）

【法人の自立化・1法人】

法人の自立化に向けて、見直しの行程表を策定し、取組みの着実な推進を図っています。

法 人 名	今 後 の あ り 方
(株) 湘南国際村協会	早期の自立化に向けて、更なる経営改善に取り組む。

【法人運営の効率化・15法人】

引き続き県主導第三セクターとして更なる経営改善に取り組んでいます。

法 人 名	取 組 み の 内 容
(公財) 神奈川科学技術アカデミー(※)	経営改善目標を策定し、その目標の達成に向けて取組みを進めています。
(公財) 神奈川文学振興会	
(公財) 神奈川芸術文化財団	
(公財) かながわ国際交流財団	
(公財) 地球環境戦略研究機関	
(公財) かながわ海岸美化財団	
(公財) かながわトラストみどり財団	
(公社) 神奈川県農業公社	
(福) 神奈川県総合リハビリテーション事業団	
(公財) かながわ健康財団	
(公財) 神奈川産業振興センター	
神奈川県道路公社	
(公財) 神奈川県下水道公社	
神奈川県住宅供給公社	
(公財) 神奈川県暴力追放推進センター	

※ (公財)神奈川科学技術アカデミーは平成29年4月1日に神奈川県産業技術センターと統合し、(地独)神奈川県立産業技術総合研究所となる予定です。

県主導第三セクターの常勤役職員数の状況（一法人あたり平均）

（平成28年7月1日現在）

常勤役員	1.9人	うち神奈川県退職者 1.3人
常勤職員	80.1人	うち神奈川県退職者 1.2人

（参考）県主導第三セクターの役職員の状況（一覧）

（平成28年7月1日現在）

法人名	合計	役員数						職員数							
		常勤			非常勤			常勤			非常勤				
		派遣	県OB	その他	県OB	その他	派遣	県OB	その他	県OB	その他				
(公財)神奈川科学技術アカデミー	174	3		3		12	1	11	98			98	61	2	59
(株)湘南国際村協会	32	3		1	2	18		18	9			9	2		2
(公財)神奈川文学振興会	42	0				11	1	10	27			27	4		4
(公財)神奈川芸術文化財団	73	4		2	2	7	2	5	62		3	59	0		
(公財)かながわ国際交流財団	38	1		1		11	2	9	17		1	16	9	1	8
(公財)地球環境戦略研究機関	183	2			2	7		7	130			130	44		44
(公財)かながわ海岸美化財団	19	1		1		9		9	8		1	7	1		1
(公財)かながわトラストみどり財団	26	1		1		15	3	12	8		2	6	2	1	1
(公社)神奈川県農業公社	23	0				14	3	11	2			2	7	2	5
(福)神奈川県総合リハビリテーション事業団	860	2		2		10		10	694		1	693	154		154
(公財)かながわ健康財団	32	1		1		18	1	17	12		2	10	1	1	
(公財)神奈川産業振興センター	74	3		3		6	1	5	54	1	1	52	11	4	7
神奈川県道路公社	30	2		2		2		2	23		4	19	3		3
(公財)神奈川県下水道公社	76	3		2	1	8		8	58		1	57	7	3	4
神奈川県住宅供給公社	88	5		1	4	2		2	76			76	5		5
(公財)神奈川県暴力追放推進センター	14	0				10	1	9	4		3	1	0		
合計	1,784	31	0	20	11	160	15	145	1,282	1	19	1,262	311	14	297
1法人あたりの平均役職員数	111.5	1.9	0.0	1.3	0.7	10.0	0.9	9.1	80.1	0.1	1.2	78.9	19.4	0.9	18.6

「派遣」は法人に派遣している神奈川県職員を示し、「県OB」は神奈川県退職者を示しています。

労働者派遣法に基づく派遣労働者やアルバイト等は職員数に算入していません。

県主導第三セクターの常勤役職員の給与等の状況（一人あたり平均）

（平成27年度決算）

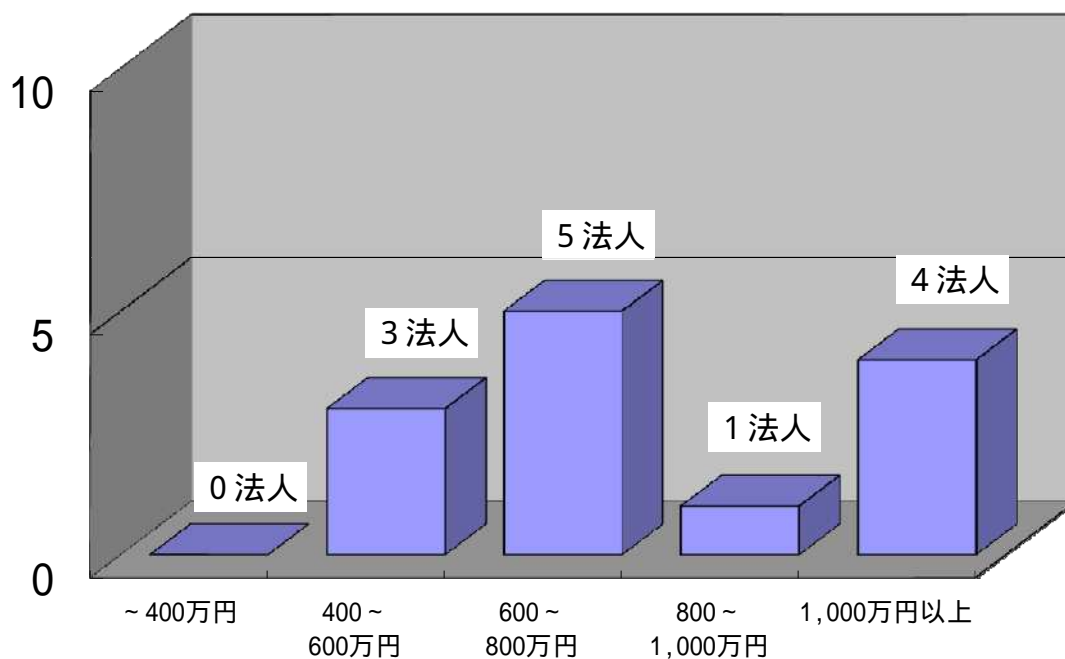
常勤役員	平均869万円
常勤職員	平均629万円（平均年齢43.7歳）

神奈川県は県主導第三セクター16法人の一人あたりの年間給与等の平均値を示しています。

なお、県主導第三セクターの役員に就いた神奈川県の退職者は、法人を退職する際に退職金は支給されていません。

（参考）県主導第三セクターの常勤役員の年間報酬の状況(法人別)

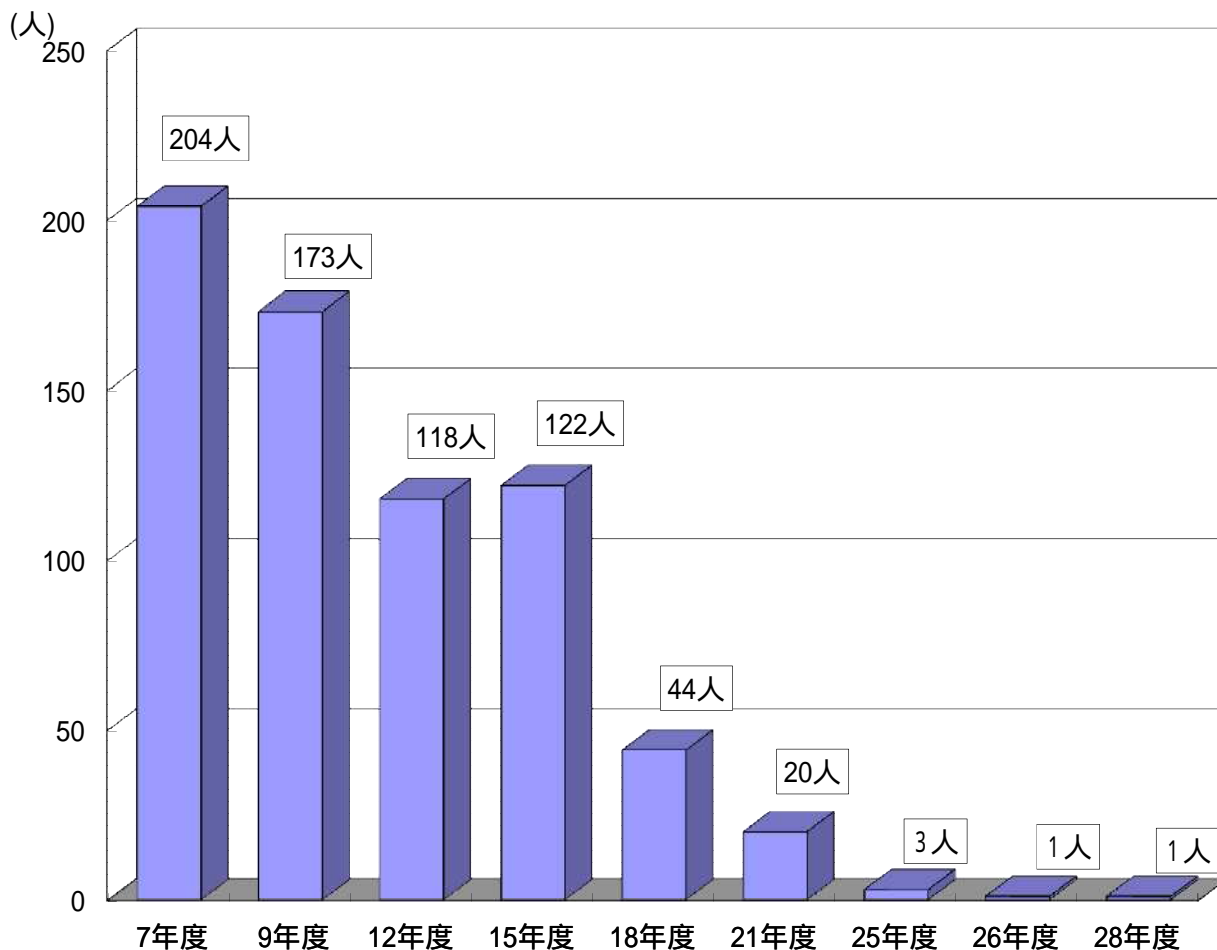
（平成27年度決算）



県主導第三セクター16法人のうち、有給の常勤役員がいる13法人について、年間役員報酬額の平均の状況を法人ごとに示しています。

人的支援(神奈川県職員の派遣)の推移
 ~ ピーク時からの比較 ~

ピーク時の平成7年度から 203人(99.5%)となっています。



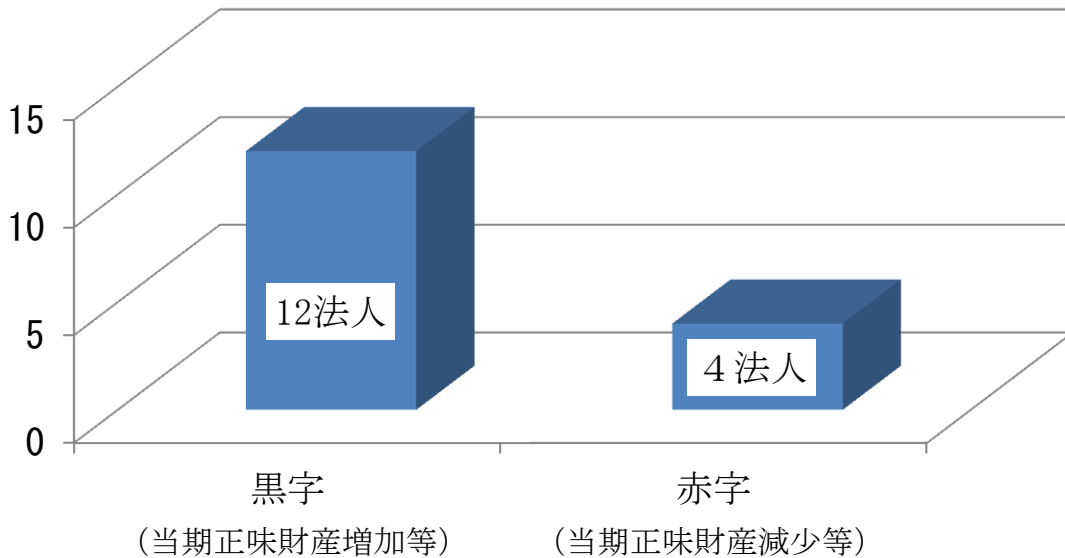
	H7年度	H9年度	H12年度	H15年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度
人的支援	204人	173人	118人	122人	44人	32人	28人	20人

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
人的支援	13人	8人	5人	3人	1人	1人	1人

県主導第三セクターに対する神奈川県の人的支援(各年度当初の神奈川県職員の派遣人数)の状況を示しています。

県主導第三セクターの経営状況（黒字・赤字の法人数）

（平成 27 年度決算）



- ・ **黒字・赤字**：当期正味財産増減額（または当期損益）がプラスとなっている場合を黒字、マイナスとなっている場合を赤字としています。
- ・ **正味財産**：社団法人や財団法人などにおいて、資産から負債を引いた純財産のことをいいます。株式会社における資本に相当します。
- ・ **当期正味財産増減額**：社団法人、財団法人などにおける事業活動や資産運用による当年度の正味財産の増減をいいます。
株式会社においては、当期損益（経常損益）を用いています。
- ・ **累積正味財産増減額**：社団法人、財団法人などにおいて、これまでの事業活動等による累積の正味財産の増減をいいます。株式会社においては、当期未処分損益を用いています。
累積正味財産増減額がマイナスだと、基本財産等を充当して事業を行っていることとなり、いわゆる「累積赤字」の状態となります。さらに、累積正味財産増減額のマイナスが基本財産等を上回ると、いわゆる「債務超過」の状態となります。

※ 神奈川県 の県主導第三セクター16 法人の平成 27 年度決算の状況を示しています。

県主導第三セクター等の法人別の経営状況（平成27年度決算）

（単位 千円）

法人名 (神奈川県県主導第三セクター)	当期正味財産 増減額 (当期損益)	累積正味財産 増減額 (当期末処分損益)	基本財産等 (*1)
(公財) 神奈川科学技術アカデミー	353,427	1,958,126	4,987,443
(株) 湘南国際村協会	39,982	785,413	2,500,000
(公財) 神奈川文学振興会	1,987	46,960	110,000
(公財) 神奈川芸術文化財団	86,926	401,831	600,000
(公財) かながわ国際交流財団	184,700	4,211,286	675,640
(公財) 地球環境戦略研究機関	144,032	3,812,402	50,000
(公財) かながわ海岸美化財団	3,702	46,899	1,789,278
(公財) かながわトラストみどり財団	24,927	92,956	332,000
(公社) 神奈川県農業公社	4,183	68,917	55,800
(福) 神奈川県総合リハビリテーション事業団(*2)	143,937	1,100,315	27,000
(公財) かながわ健康財団	71,654	245,199	681,800
(公財) 神奈川産業振興センター	85,554	4,343,601	300,000
神奈川県道路公社	192,426	10,389,625	10,781,000
(公財) 神奈川県下水道公社	836	27,552	110,000
神奈川県住宅供給公社	1,643,127	55,507,738	30,000
(公財) 神奈川県暴力追放推進センター	165	13,182	500,000
合計	2,711,979	81,481,176	23,529,961

黒字 12法人 赤字 4法人

【その他損失補償を行っている法人】(*3)

(一財) 神奈川県厚生福利振興会	29,756	1,811,740	200,000
(福) 神奈川県社会福祉協議会(*2)	3,559	5,234,302	2,125
合計	26,197	7,046,042	202,125

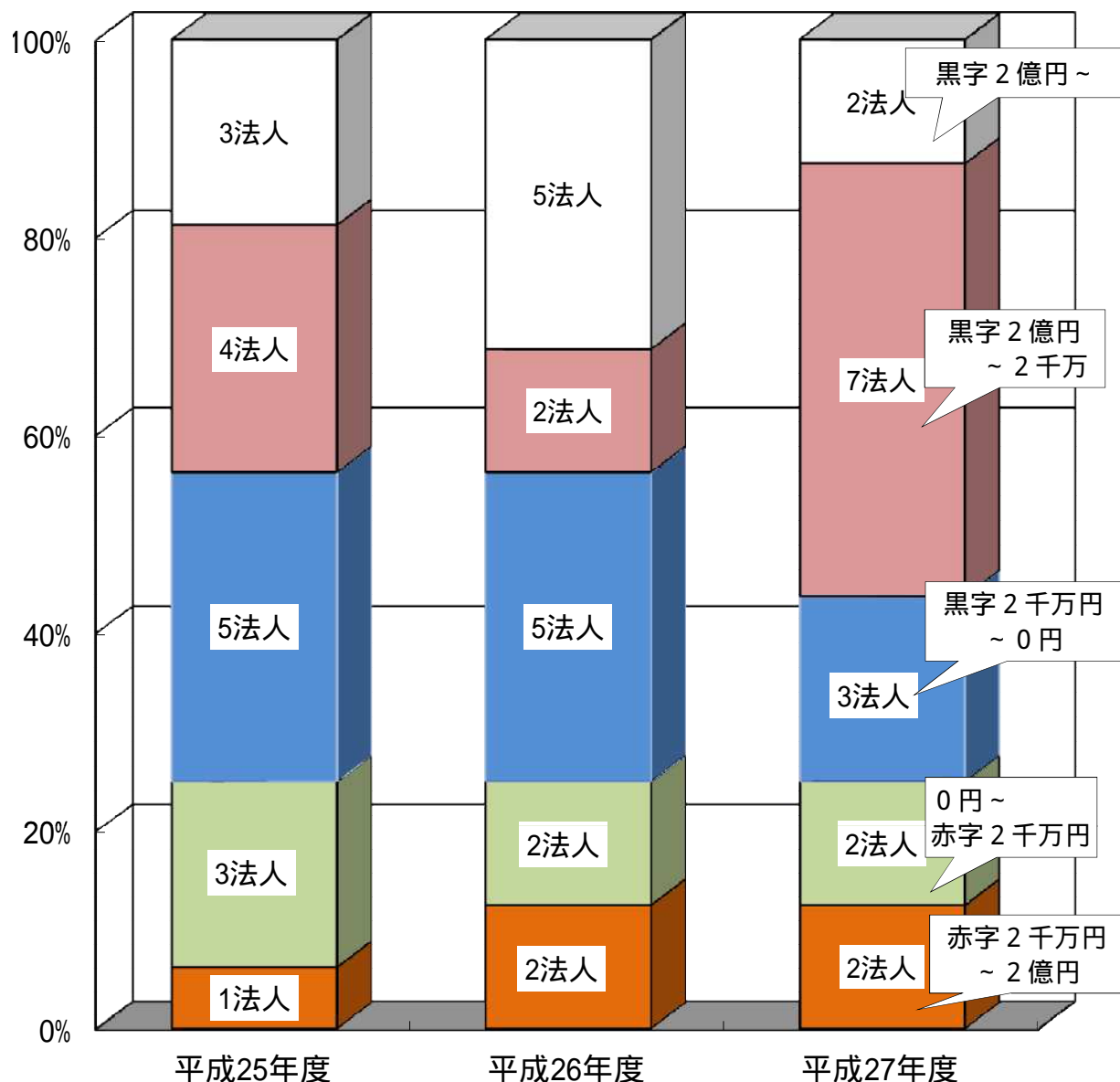
千円未満は切り捨てて計算しています。

*1 「基本財産等」は基本財産(基本金)または資本金を示します。

*2 社会福祉法人会計基準では、正味財産増減計算書の作成が規定されていないため、法人の貸借対照表から算定した試算数字を記載しています。

*3 「その他損失補償を行っている法人」は、損失補償額1,000万円以上の法人を記載しています。

県主導第三セクターの経営状況（過去3年決算）
 ～当期正味財産増減額（当期損益）ごとの法人数～



当期正味財産増減額 (当期損益)の状況	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2億円～	3法人	5法人	2法人
2千万円～2億円	4法人	2法人	7法人
0円～2千万円	5法人	5法人	3法人
0円～2千万円	3法人	2法人	2法人
2千万円～2億円	1法人	2法人	2法人
2億円～	0法人	0法人	0法人

県主導第三セクター等の法人別の経営状況（過去3年決算）

(単位 千円)

法人名 (神奈川県の前導第三セクター)	当期正味財産増減額(当期損益)			累積正味財産 増減額 (当期末処分損益)
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
(公財) 神奈川科学技術アカデミー	9,803	132,549	353,427	1,958,126
(株) 湘南国際村協会	22,352	24,395	39,982	785,413
(公財) 神奈川文学振興会	1,878	3,085	1,987	46,960
(公財) 神奈川芸術文化財団	113,140	78,020	86,926	401,831
(公財) かながわ国際交流財団	72,439	323,042	184,700	4,211,286
(公財) 地球環境戦略研究機関	82,345	240,623	144,032	3,812,402
(公財) かながわ海岸美化財団	1,935	1,027	3,702	46,899
(公財) かながわトラストみどり財団	141	502	24,927	92,956
(公社) 神奈川県農業公社	6,257	9,842	4,183	68,917
(福) 神奈川県総合リハビリテーション事業団(*1)	574,149	890,912	143,937	1,100,315
(公財) かながわ健康財団	5,904	18,520	71,654	245,199
(公財) 神奈川産業振興センター	37,530	70,812	85,554	4,343,601
神奈川県道路公社	328,264	301,335	192,426	10,389,625
(公財) 神奈川県下水道公社	1,948	1,902	836	27,552
神奈川県住宅供給公社	3,601,670	2,618,565	1,643,127	55,507,738
(公財) 神奈川県暴力追放推進センター	2,535	1,095	165	13,182
合計	4,673,484	4,392,708	2,711,979	81,481,176

【その他損失補償を行っている法人】(*2)

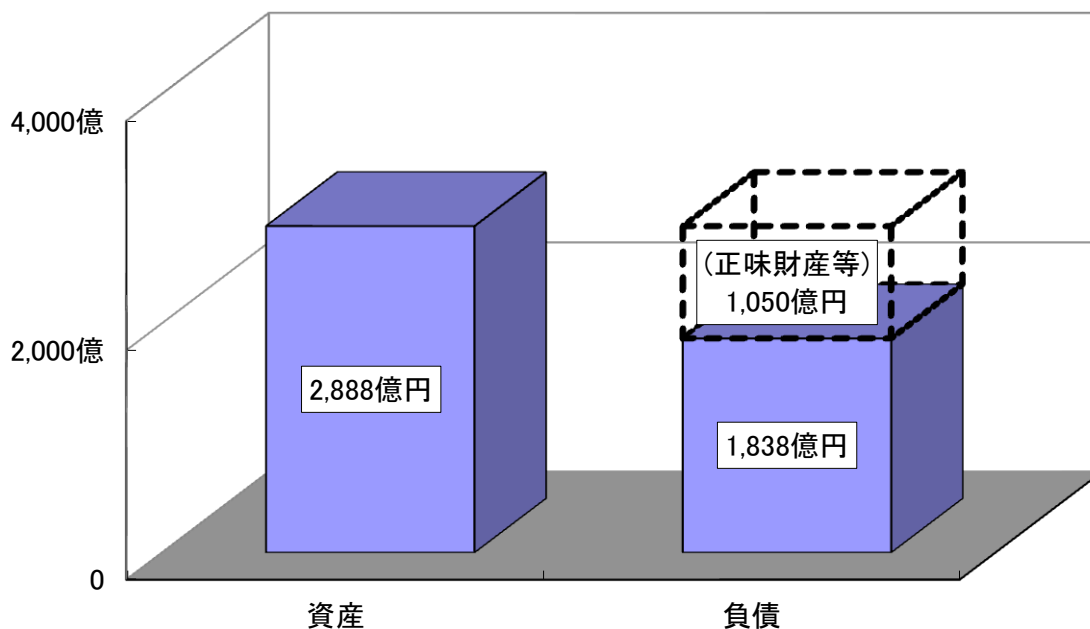
法人名	当期正味財産増減額(当期損益)			累積正味財産 増減額 (当期末処分損益)
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
(一財) 神奈川県厚生福利振興会	153,583	41,727	29,756	1,811,740
(福) 神奈川県社会福祉協議会(*1)	82,141	51,437	3,559	5,234,302
合計	71,442	93,164	26,197	7,046,042

千円未満は切り捨てて計算しています。

*1 社会福祉法人会計基準では、正味財産増減計算書の作成が規定されていないため、法人の貸借対照表から算定した試算数字を記載しています。

*2 「その他損失補償を行っている法人」は、損失補償額1,000万円以上の法人を記載しています。

県主導第三セクターの資産・負債の状況（平成27年度末）



- **資産**：法人が有している財貨や債権のことをいいます。貸借対照表(バランスシート)の資産の部に記載されます。
- **負債**：法人が負っている債務のことをいいます。貸借対照表(バランスシート)の負債の部に記載されます。
- **正味財産等**：資産から負債を引いた純財産のことで、社団法人や財団法人などにおいては正味財産、株式会社においては純資産といいます。
正味財産等がマイナスになると、いわゆる「債務超過」となります。
- **基本財産等**：基本財産は、財団法人の法人格の基礎となる財産で、社団法人においては基本金、株式会社においては資本金を指しています。

※ 神奈川県の子導第三セクター16法人の平成27年度末の状況を示しています。

県主導第三セクターの法人別の資産・負債の状況（平成27年度決算）

（単位 千円）

法人名	資産	負債	正味財産等(*1)	
				うち 基本財産等
(公財) 神奈川科学技術アカデミー	7,510,440	564,870	6,945,569	4,987,443
(株) 湘南国際村協会	2,470,449	755,863	1,714,586	2,500,000
(公財) 神奈川文学振興会	463,898	306,938	156,960	110,000
(公財) 神奈川芸術文化財団	1,539,656	537,824	1,001,831	600,000
(公財) かながわ国際交流財団	4,934,765	47,839	4,886,926	675,640
(公財) 地球環境戦略研究機関	5,937,684	2,075,282	3,862,402	50,000
(公財) かながわ海岸美化財団	1,930,431	94,253	1,836,177	1,789,278
(公財) かながわトラストみどり財団	471,866	46,909	424,956	332,000
(公社) 神奈川県農業公社	213,410	88,693	124,717	55,800
(福) 神奈川県総合リハビリテーション事業団	8,460,450	7,333,134	1,127,315	27,000
(公財) かながわ健康財団	969,804	42,805	926,999	681,800
(公財) 神奈川産業振興センター	10,106,977	5,463,375	4,643,601	300,000
神奈川県道路公社	39,719,015	18,548,389	21,170,625	10,781,000
(公財) 神奈川県下水道公社	2,069,473	1,931,921	137,552	110,000
神奈川県住宅供給公社	201,489,622	145,951,883	55,537,738	30,000
(公財) 神奈川県暴力追放推進センター	513,611	429	513,182	500,000
合計	288,801,551	183,790,407	105,011,136	23,529,961
1法人あたりの平均	18,050,097	11,486,900	6,563,196	1,470,623

「1法人あたりの平均」を除き、千円未満は切り捨てて計算しています。

*1 「正味財産等」は正味財産または純資産を、「基本財産等」は基本財産(基本金)または資本金を示します。

平成28年度当初予算における損失補償・債務保証の状況
(第三セクター等関係)

県主導第三セクター

(単位 千円)

法人名	事項	当該年度以降の支出予定額
(公社)神奈川県農業公社	(公社)神奈川県農業公社の資金借入れに伴う金融機関に対する損失補償	525,410
	(公社)全国農地保有合理化協会が(公社)神奈川県農業公社に貸し付けた農地集積・集約化対策資金貸付金損失補償	141,960
(公財)神奈川産業振興センター(*1)	(公財)神奈川産業振興センター設備貸与事業費損失補償	459,485
神奈川県道路公社	神奈川県道路公社の資金借入れに伴う金融機関等に対する債務保証	3,890,309
神奈川県住宅供給公社	神奈川県住宅供給公社の資金借入れに伴う金融機関等に対する損失補償	94,386,000
計 4法人		99,403,164

その他第三セクター・第三セクター以外の法人

(一財)神奈川県厚生福利振興会	(一財)神奈川県厚生福利振興会の資金借入れに伴う金融機関に対する損失補償	1,239,455
(福)神奈川県社会福祉協議会	(福)神奈川県社会福祉協議会の資金借入れに伴う金融機関に対する損失補償	5,090,956
計 2法人		6,330,411

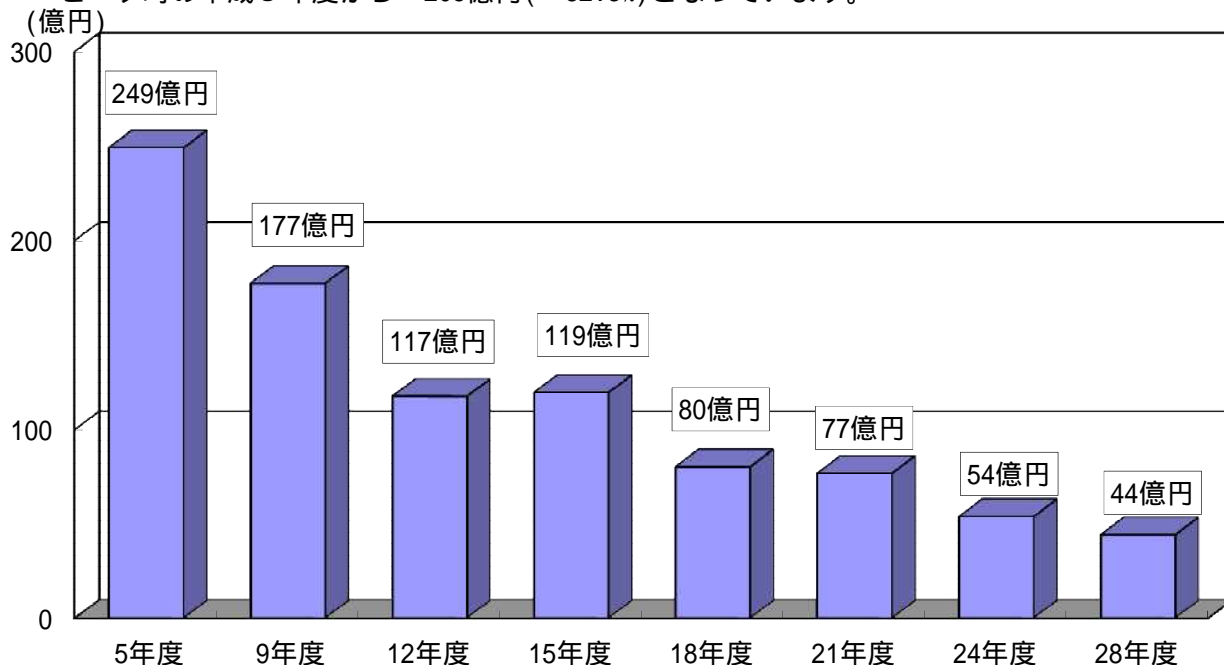
総合計 6法人	105,733,575
---------	-------------

県が損失補償・債務保証を行っており、平成27年度以降の支出予定額があるすべての法人(第三セクター及び第三セクター以外の法人)について記載しています。

*1 (公財)神奈川産業振興センターが実施する小規模企業者等設備貸与事業等に伴う同法人に対する損失補償であり、金融機関からの借入に関するものではありません。

財政的支援(補助金、貸付金、負担金)の推移 ～ ピーク時からの比較 ～

ピーク時の平成5年度から 205億円(82.3%)となっています。



(単位 百万円)

	H5年度	H9年度	H12年度	H15年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度
財政的支援 (当初予算)	24,881	17,718	11,718	11,925	8,012	7,484	8,072	7,664
補助金	8,642	8,856	9,074	10,202	6,036	5,584	6,138	5,811
貸付金	15,888	8,539	2,402	1,500	1,763	1,690	1,726	1,713
負担金	351	323	242	223	213	210	208	140

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
財政的支援 (当初予算)	5,906	5,842	5,365	4,927	5,200	4,513	4,403
補助金	4,856	4,694	4,219	3,816	3,898	3,388	3,261
貸付金	930	1,030	1,030	1,000	1,120	1,000	1,000
負担金	120	118	116	111	182	125	142

県主導第三セクターに対する神奈川県内の財政的支援(補助金、貸付金、負担金)の状況を示しています。各年度の当初予算に計上した額を示しています。

参考URL

第三セクター等の指導、調整等に関する要綱

<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f5589/p1050259.html>

第三セクター等指導調整指針

<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f5589/p1124272.html>

県主導第三セクターの法人別概要

<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f5589/p670566.html>

見直しの行程表・経営改善目標及びその取組状況

<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f5589/p372316.html>

神奈川県第三セクター白書

<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f5589/p716079.html>



神奈川県

総務局組織人材部行政管理課

横浜市中区日本大通 1 〒231-8588

電話(045)210-2217(直通) FAX(045)210-8804